

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年2月26日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	209	農業就業者数	175	認定農業者	25
自給的農家数	122	女性	65	基本構想水準到達者	28
販売農家数	87	40代以下	24	認定新規就農者	10
主業農家数	48	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	10			集落営農経営	0
副業的農家数	29			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		97				97
経営耕地面積	0.66	41.04	38.65	6.16	0.2	47.86
遊休農地面積	0.31	36.95	36.95			37.26
農地台帳面積	13.29	431.69				444.98

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	2			
40代以下	—	6			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	97ha	28.12ha	28.99%
課 題	高齢化の進行や後継者の不足で利用集積が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 28.12ha (うち新規集積面積 1.2ha)
	目標設定の考え方: 沖縄市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針
活動計画	利用状況調査を基に、農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と共に、「人・農地プラン」掲載者等の意向及び農業関係団体及び農地中間管理機構と連携し、出し手と受け手の農地のマッチングを行い、農地利用の最適化を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	9 経営体	4 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 4ha	2. 0ha	1. 2ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態をつくる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0. 2 ha
活動計画	利用状況調査を基に、農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と共に、「人・農地プラン」掲載者等の意向及び農業関係団体及び農地中間管理機構と連携し、出し手と受け手の農地のマッチングを行い、農地利用の最適化を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	134. 26ha	37. 26ha	27. 75%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また、遊休農地の多くが基盤整備がされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6 ha		
		目標設定の考え方: 沖縄市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法	管内全域の農地を、農地利用最適化推進委員と農業委員及び関係課職員が一緒に目視により利用状況調査を行う。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	10月～12月	1月～2月	

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	97ha	18. 8ha
課 題	農地利用最適化推進委員を中心に農業委員と共に、随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月、9月に利用状況調査(農地パトロール)を行うとともに、農地利用最適化推進委員を中心に農業委員と共に、随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。また、市のホームページや自治会に「農委だより」やリーフレットを置き啓発を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入